



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 イオンディライト株式会社
 コード番号 9787 URL <https://www.aeondelight.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 濱田 和成
 グループCEO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 生田 徳明 TEL 03 (6840) 5712
 グループ戦略・デジタルソリューション統括
 定時株主総会開催日 2020年5月14日 配当支払開始日 2020年4月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月15日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	308,582	1.9	16,001	22.8	15,949	19.4	9,348	45.7
2019年2月期	302,915	3.6	13,030	0.9	13,362	△0.1	6,415	0.3

(注) 包括利益 2020年2月期 9,039百万円 (50.5%) 2019年2月期 6,007百万円 (△22.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	187.21	186.94	12.3	11.8	5.2
2019年2月期	122.92	122.61	8.1	9.6	4.3

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 50百万円 2019年2月期 67百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	136,917	81,286	57.6	1,578.77
2019年2月期	134,071	75,539	54.6	1,465.94

(参考) 自己資本 2020年2月期78,886 百万円 2019年2月期 73,176百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	7,371	13,838	△3,392	61,151
2019年2月期	12,373	12,256	△19,686	43,437

2. 配当の状況

	年間配当額					配当総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	31.00	—	32.00	63.00	3,228	51.3	4.1
2020年2月期	—	32.00	—	33.00	65.00	3,246	34.7	4.3
2021年2月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		35.0	

3. 2021年2月期の連結業績予想（2020年3月1日～2021年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	2.1	16,500	3.1	16,500	3.4	10,000	7.0	200.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	54,169,633株	2019年2月期	54,169,633株
② 期末自己株式数	2020年2月期	4,202,659株	2019年2月期	4,251,504株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	49,933,529株	2019年2月期	52,189,547株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 経営方針	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算	14
(連結損益計算書)	14
(連結包括利益計算書)	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計上の見積りの変更)	19
(セグメント情報等)	20
(関連当事者情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度（2019年3月1日～2020年2月29日）の業績は、売上高が3,085億82百万円（対前年比101.9%）、営業利益160億1百万円（同122.8%）、経常利益159億49百万円（同119.4%）、親会社株主に帰属する当期純利益93億48百万円（同145.7%）となりました。

（ご参考）連結子会社 株式会社カジタクの業績を除いた損益計算書

（百万円）

	2019年2月期	2020年2月期	対前年比
売上高	297,471	304,153	102.2%
売上総利益	38,498	39,028	101.4%
営業利益	17,072	17,214	100.8%

※株式会社カジタクの不正会計処理問題につきましては、2019年7月22日付「当社連結子会社 株式会社カジタクの不正会計処理問題に対する再発防止策について」をご参照ください。

[当連結会計年度の主な取り組み]

当社は、更なる持続的成長を目的に2018年10月に、イオンディライト ビジョン2025（以下、「ビジョン2025」）を策定し、アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指すことを決めました。その後、ビジョン2025の実現に向けて、2019年3月1日付で機構改革を実施し、専門家集団としての企業ブランドを確立するとともに、事業を展開する各エリアで地域経済圏の形成に向けた取り組みをスタートさせました。

一方、期初から上期に判明した当社連結子会社 ㈱カジタク（以下、「カジタク」）の同社店頭支援事業における不正会計処理問題に関しては、2019年7月22日付「当社連結子会社 株式会社カジタクの不正会計処理問題に対する再発防止策について」の通り、当社と利害関係を有しない外部の専門家によって構成される特別調査委員会からの提言を踏まえ、再発防止策を策定し、その後、外部の専門家を含めた再発防止委員会を立ち上げ、当社グループ全体でグループガバナンスの強化ならびに再発防止の徹底に向けた取り組みを進めております。

また、カジタクにつきましては、2019年11月29日付「連結子会社の会社分割（新設分割）に関するお知らせ」の通り、今後も市場の拡大が見込まれる家事支援事業の成長ならびに店頭支援事業の再編手続きを円滑に進めるといった観点から、家事支援事業を会社分割（新設分割）し、新設会社に承継させることを決定しました。その後、2020年2月4日に、家事支援事業を専業とするアクティア㈱（以下、「アクティア」）を設立しました。アクティアでは、経営リソースの集中により、コア・コンピタンスの早期確立を図り、家事支援事業会社として次なる成長ステージへの移行を目指してまいります。

当期間、連結子会社において不正会計処理問題が生じ、グループガバナンス上の課題が発覚した一方、ファシリティマネジメント（以下、「FM」）事業においては、期初より「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つの社会課題の解決に向けた取り組みを推進しました。

<安全・安心>

・新型コロナウイルス感染症拡大への対応

2019年末より中国武漢市において発生し、現在、世界的に感染が拡大する新型コロナウイルスに対しては、施設のご利用者との協力会社を含めた従業員の安全を第一に考え、厚生労働省の指針等に準じ、感染拡大の防止に向けた対応を強化しています。

イオングループでは、地域住民の日々のいのちとくらしを守るため、中国武漢市を含め、一部営業時間を短縮しながらも、各店舗の営業を継続しております。当社は、施設とその周辺環境に「安全・安心」な環境を提供することを使命とするFM企業として、地域社会にとって重要な生活インフラのひとつである商業施設の管理運営を支えてきました。また、陽性反応者が確認された施設においては、厚生労働省及び保健所などの指示または推奨方法に準拠し、専門性を有する協力会社との連携により、迅速かつ適切な対応を実施しております。

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大が早期に収束し、お客さま、地域社会の皆さまが「安全・安心」に過ごせる日常を一日も早く取り戻すことができるよう、今後も全力を挙げて、必要な対応に取り組んでまいります。

・頻発する自然災害への備えと対応

当社は、平時より防災関連設備の保守・点検や防災訓練の実施支援など、お客さまの防災・減災体制の強化に資するサービスの提供に努めています。2019年9月に発生した台風15号、同年10月に発生した台風19号に際しては、発災直後より、イオングループ各社と連携し、被災地の早期復旧に向けた支援活動に取り組んでまいりました。

・第1回イオンディライト技術コンテストの開催

当社は「技術力」と「人間力」を兼ね備えた施設管理の専門家集団となるための取り組みの一環として、2019年11月から12月にかけて事業別（設備管理・警備・清掃）の技術コンテスト「第1回イオンディライト技術コンテスト」を開催しました。

第一弾として、2019年11月7日に東京ビッグサイトにて、清掃事業における「第5回働きやすさ追求活動 取り組み発表会」（以下、「本発表会」）を開催しました。「働きやすさ追求活動」とは、クリーンクルー（当社清掃スタッフの呼称）が日々の気づきや改善案を自発的に発信し、業務に反映できる風土の醸成を目的に2014年度から取り組みを開始した現場単位の小集団活動です。5回目を迎えた本発表会では、日本・中国・アセアン各地から代表チームが集まり、クリーンクルーの働きやすさに繋がる様々な活動成果が披露され、共有されました。

第二弾となった設備管理事業では、2019年11月11日に研究・研修施設「イオンディライトアカデミーながはま」において、「第1回 技術・安全向上コンテスト」を開催しました。2018年の平成30年7月豪雨や2019年の台風15号、19号により実際に発生した水害に伴う施設の冠水と停電をモデルに、全国8支社から選抜された設備管理員3人一組、計8チームが、被災を想定したテスト用分電盤上で、いかに迅速かつ正確に不良回路を特定し復電できるのか、を競い合いました。

第三弾となった警備事業では、2019年12月9日に東京ビッグサイトにて「第1回 喜び・働きがい向上プロジェクト ～“ありがとう”を成長へ！～」を開催しました。全国8支社の代表として、当社連結子会社であるイオンディライトセキュリティ(株)と協力会社7社の警備会社計8社が参集し、各地域における好事例を披露し合いました。

当社はこうした取り組みを通じて、引き続き、施設管理における専門性を高め、お客さまが保有する施設とその周辺環境の「安全・安心」に貢献してまいります。

<人手不足>

・お客さまが抱える課題への最適ソリューション提供に向けた取り組み

当社が事業を展開する日本や中国では人手不足が深刻化しています。こうした中、当社では、自社はもとより、顧客企業における「人手不足の解消」も視野にイオンディライトプラットフォーム（以下、「ADプラットフォーム」）の構築を進めています。ADプラットフォームでは、施設内外から得られたデータを収集・蓄積、AIにより分析することで、それぞれのお客さまが抱える課題に最適なソリューションを提供していきます。

当期間、当社は、2019年9月14日に開業したイオン藤井寺ショッピングセンター（以下、「イオン藤井寺SC」）にADプラットフォームの基礎となるオープンネットワークシステムを活用した統合型施設管理サービスの提供を開始しました。オープンネットワークシステムとは、各種設備をネットワークで繋ぐことでそれらの統合的な制御を可能とし施設管理業務を省力化するとともに、設備データの収集・解析を通じて省エネルギー化を促進するシステムです。イオン藤井寺SCでは、モバイル端末やウェアラブルカメラを活用した遠隔オペレーションを併用することで従来の施設管理業務を大幅に効率化しました。加えて、館内9か所のゴミ箱にはセンサーを内蔵し、ゴミの堆積量と内部温度の遠隔監視により回収業務の効率化と安全性を向上しています。また、夜間清掃においては、自動走行型床清掃ロボットを使用することで、清掃業務を省力化・効率化しました。

今後、このオープンネットワークシステムによる統合型施設管理サービスの導入を拡大していくとともに、AIによる取得データの機械学習（※）により、各種設備の自動制御化

を進め、FM業務におけるデファクトスタンダード（事実上の標準）化を図ってまいります。

※機械学習

データから反復的に学習を行い、パターンや特徴を見つけ出して将来に対して予測を行うこと

- ・ 中小型物件のお客さまへのサービス提供に向けた非常駐型管理の強化
2018年4月より協業を開始したセコム(株)とは新たなプロジェクトをスタートしました。警備、設備管理といった両社の強みを活かした非常駐型管理サービスの強化により、中小型オフィスへのサービス提供拡大を図ってまいります。当期間は、関東エリアにおいて、セコム社が契約する非常駐物件を対象に本プロジェクトに着手しました。

<環境>

- ・ エネルギーマネジメントサービス事業化に向けた取り組み
当社は、事業の新たな柱として、地域社会に必要なエネルギー供給から施設管理の省エネオペレーションまでを含めたエネルギーマネジメントサービスの確立を目指しています。その一環として、現在、他社との協業により環境省が主催する実証事業（※）に参加し、埼玉県浦和美園地区において、ブロックチェーン技術を用いた再生可能エネルギーの電力融通の実証に取り組んでいます。当期間は、イオンモール浦和美園に太陽光発電を設置するとともに、再生可能エネルギーを識別する端末を同モール、ミニストップ複数店舗や浦和美園地区内の一般家庭に設置し、地域コミュニティの中で電力を融通する仕組みを構築し、10月より実証を開始しました。
※「CO2 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」期間：2017年4月～2020年3月
- ・ 「2019年度省エネ大賞」省エネルギーセンター会長賞を受賞
当社は、ラサール不動産投資顧問会社、JLLモールマネジメント株式会社と実施した「ショッピングセンターにおける無線通信を活用した空調・照明の消費電力削減」により、一般社団法人 省エネルギーセンター主催の2019年度省エネ大賞において省エネ事例部門「省エネルギーセンター会長賞」を共同受賞しました。
受賞案件において、当社は、お客さまのサステナビリティ・ガイドラインのもと、unimo ちはら台ショッピングセンター（千葉県市原市）に、効率的な管理を可能とする空調制御システムを提案・導入し、同施設における消費電力量の大幅な削減（※）に貢献しました。
当社では、今般の受賞に繋がった空調制御システムの導入拡大を進め、施設の更なる省エネルギー化に取り組んでまいります。
※2015年以降の4年間で、他社導入によるLED照明と空調制御システムを中心とした施策により共用管理部分における消費電力量を30%削減

[グローバル展開の加速]

中国では、中核事業会社である永旺永楽（江蘇）物業服務有限公司と武漢小竹物業管理有限公司2社において、重点ターゲットとする中高級ショッピングセンターや病院・養老院、インフラ、再開発エリアといった施設の受託拡大に注力しました。

アセアンでは、2018年12月に連結子会社化したインドネシアの清掃事業会社 PT Sinar Jernih Sarana（以下、「SJS社」）の業績が連結寄与しました。当期間は、現地のイオンモールで総合施設管理を受託してきたイオンディライトベトナムのノウハウを活用し、SJS社にてインドネシアで営業するイオンモール1、2号店における総合施設管理の切替受託に向けた準備を進め、2019年10月より同2号店において設備管理業務と警備業務を含めた総合施設管理サービスの提供を開始しました。今後、イオンモールへの総合施設管理サービスの提供を通じて、同社をアセアン事業を牽引するFM企業へと成長させてまいります。

これらの結果、海外事業は売上ベースで対前年比約1.2倍、営業利益ベースで対前年比1.5倍超と大きく成長を果たすことができました。

②当連結会計年度における主要事業の概況

[セグメント別業績]

<売上高>

セグメントの名称	売上高 (百万円)	構成比 (%)	対前年比 (%)
設備管理事業	58,289	18.9	103.4
警備事業	44,647	14.5	100.4
清掃事業	62,362	20.2	107.2
建設施工事業	41,844	13.6	100.9
資材関連事業	51,125	16.6	100.2
自動販売機事業	31,544	10.2	98.7
サポート事業	18,768	6.0	96.5
(ご参考) カジタクの業績を除く サポート事業	14,338	—	102.5
合計	308,582	100.0	101.9
(ご参考) カジタクの業績を除く 合計	304,153	—	102.2

<セグメント利益>

セグメントの名称	セグメント利益 (百万円)	構成比 (%)	対前年比 (%)
設備管理事業	5,293	22.6	95.2
警備事業	3,038	13.0	105.4
清掃事業	6,967	29.8	104.1
建設施工事業	3,816	16.3	95.7
資材関連事業	2,489	10.6	89.6
自動販売機事業	1,396	6.0	119.9
サポート事業	416	1.7	—
(ご参考) カジタクの業績を除く サポート事業	1,628	—	91.9
合計	23,418	100.0	112.6
(ご参考) カジタクの業績を除く 合計	24,630	—	99.2

<設備管理事業>

設備管理事業は、売上高582億89百万円（対前年比103.4%）、セグメント利益52億93百万円（同95.2%）となりました。新規の顧客開拓により増収したものの、仕入原価の上昇が影響し、減益となりました。こうした中、省力化や収益性の改善に向けて業務の棚卸しや集約化を進めるとともに業務プロセスの抜本的な改革を目指し、オープンネットワークシステムによる統合型施設管理サービスを開発し、イオン藤井寺SCに初導入しました。

<警備事業>

警備事業は、売上高446億47百万円（対前年比100.4%）、セグメント利益30億38百万円（同105.4%）となりました。労働需給の逼迫感が強まる中、同事業では、価格交渉を通じた単価の適正化と収益性の改善に取り組むとともに、受託物件における業務省力化を目的に入退店管理や閉店業務のシステム化を進めました。

<清掃事業>

清掃事業は、売上高623億62百万円（対前年比107.2%）、セグメント利益69億67百万円（同104.1%）となりました。新規の顧客開拓に加え、2018年12月に連結子会社化したインドネシアの清掃事業会社S J S社の業績が寄与しました。また、省力化を目的に前期に開発した自動走行型床清掃ロボットの導入、販売を促進しました。

<建設施工事業>

建設施工事業は、売上高418億44百万円（対前年比100.9%）、セグメント利益38億16百万円（同95.7%）となりました。各エリアにおける需要に対して、地域密着でサービスを提供できる体制を整備したことにより改装工事の受託を拡大することができました。しかしながら、連結子会社において計画された大型工事の進捗が遅れたことなどが影響し、減益となりました。同事業では引き続き、市場規模の大きな関東や関西を中心に工事受託体制を強化するとともに、設計・デザインといった川上からのプロジェクト参画を増やし、大型改装工事の受託拡大を図ってまいります。加えて、収益性の改善に向けた見積精査に取り組みます。

また、連結子会社や協力会社との連携により、サービスネットワークを整備することで各社が相互にサポートし合える体制を構築し、イオンディライトグループとして工事需要の着実な取り込みを図ります。

<資材関連事業>

資材関連事業は、売上高511億25百万円（対前年比100.2%）、セグメント利益24億89百万円（同89.6%）となりました。新規の顧客開拓や包装包材の受託拡大により、増収となりましたが、主力商品の売上減少やそれによる取引量減少に伴う配送効率の悪化が影響し、減益となりました。

同事業では引き続き、イオングループが扱う資材を包括的に提供できるサプライヤーを目指し、付加価値の高い環境関連資材の開発や拡販に取り組むとともに、収益性の改善に向けて物流形態の変更などによるコストの削減に努めてまいります。

<自動販売機事業>

自動販売機事業は、売上高315億44百万円（対前年比98.7%）、セグメント利益13億96百万円（同119.9%）となりました。同事業では、一台当たりの収益力を高めるために、各飲料メーカーの商品を取り揃えた自社混合機の設置拡大を進めるとともに、自動販売機の立地環境の見直しに取り組みました。加えて、自社混合機の入替期間実績および物理的寿命などを総合的に勘案し、その耐用年数を見直した結果、減価償却費が減少し、業績に寄与しました。

<サポート事業>

サポート事業は、売上高187億68百万円（対前年比96.5%）、セグメント利益4億16百万円（前期はセグメント損失22億70百万円）となりました（※1）。アクティア（旧カジタク）では、新商品の開発など、家事支援事業の拡大に向けた取り組みに注力しました。その他、同事業では、B T MやM I C E（※2）など、連結子会社による事業に加え、お客さまの施設とその周辺環境の管理運営に関するアウトソーシングニーズに応える様々なサービスの提供拡大に取り組みました。

※1 （ご参考）カジタクの業績を除いたサポート事業の業績は、売上高143億38百万円（対前年比102.5%）、セグメント利益16億28百万円（同91.9%）となりました。

※2 B T M(Business Travel Management)

出張手配及びその周辺業務を包括的に代行することで経費の削減や業務効率化をサポートするアウトソーシングサービス

M I C E (Meeting, Incentive Travel, Convention/Conference, Exhibition/Event)

国際会議や学会、展示会など、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントの総称

③ 次期の見通し

「2021年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,150億円、営業利益165億円、経常利益165億円、親会社株主に帰属する当期純利益100億円を予定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、旅行を含めたイベント自粛や2020年4月7日に日本政府から発令された緊急事態宣言に伴う顧客施設の臨時休業などにより、一部事業での売上高の減少が見込まれます。

上記見通しは、こうした影響が上期まで継続すると仮定したものであり、収束時期によって変動する可能性があります。

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	2.1	16,500	3.1	16,500	3.4	10,000	7.0	200.13

<業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項>

なお、上記業績予想は、本資料の発表時点において入手可能な情報により作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

また、当社は連結決算中心のグループ経営を行っており、連結業績予想のみを開示させていただいております。

(2) 当期の連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ177億13百万円（140.8%）増加し、611億51百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益の計上155億48百万円、減価償却、減損損失及びのれん償却33億43百万円、売上債権の増加24億70百万円、仕入債務の減少26億62百万円、法人税等の支払65億6百万円により、73億71百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に関係会社寄託金の寄託及び返還による純収入160億円、有形及び無形固定資産の取得による支出23億61百万円により、138億38百万円の収入となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払31億95百万円、短期借入金の借入及び返済による純支出1億43百万円により、33億円92百万円の支出となりました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率 (%)	59.5	54.6	57.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	136.6	153.5	120.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	505.95	556.87	202.02

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表の負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
 5 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期末配当につきましては、当初予想どおり1株当たり33円となります。通期では既に実施した中間配当1株当たり32円と合わせ1株当たり65円（前期実績比103.2%）となります。

当社は、2018年11月27日開催の取締役会において、「イオンディライト コーポレートガバナンス・ガイドライン」における「資本政策の基本的な方針」を以下のとおり決議しました。

(資本政策の基本的な方針)

1. 当社は、積極的な投資を通じて持続的な成長を実現し、中長期的に株主価値を高め、会社の成長に合わせて株主への利益還元を拡大できるよう努める。
 また、資本効率に関する目安として自己資本利益率（ROE）を重視し、当面は12%水準を意識していく。
2. 年度利益の処分に当たっては、成長投資と株主還元とのバランスを重視し、安定的に配当性向30%を基準とする。

[配当予想]

上記方針に基づき、剰余金配当につきましては配当性向30%を基準に検討の上、総合的判断から2021年2月期の配当は、中間配当額35円、期末配当額35円、年間配当額は70円（前期比5円増配）を予想しております。

	2020年2月期 1株当たり配当額	2021年2月期 1株当たり配当額（予想）
中間配当額	32.00円	35.0円
期末配当額	33.00円	35.0円
年間配当額	65.00円	70.0円
配当性向（連結）	34.7%	35.0%

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、経営理念「私たちは、お客さま、地域社会の『環境価値』を創造し続けます。」のもと、アジアを主たる活動領域にファシリティマネジメント（以下、「FM」）事業を展開しています。当社が謳う「環境価値創造」とは、人々が平和と豊かさを享受できる環境を創出していくということです。当社は、事業を通じて環境価値を創造し続け、社会の持続的発展に貢献していくことで、お客さま、地域社会から必要とされ続ける企業でありたいと考えています。

(2) 中長期的な経営戦略

当社は、更なる持続的成長に向けて、自社の原点や存在意義をあらためて問い直し、事業を通じて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つの社会課題の解決に取り組むことを決めました。そして、2018年10月に中長期的な経営戦略として、イオンディライト ビジョン2025（以下、「ビジョン2025」）を策定しました。

<当社が解決を目指す3つの社会課題>

安全・安心	施設利用者の安全・安心の確保、災害への平時・有事の対応
人手不足	FM業界、顧客企業における人手不足の解消
環境	CO2排出量削減や海洋プラスチック問題等への環境対応

3つの社会課題を解決して「環境価値創造企業」として大きく飛躍する

<イオンディライト ビジョン2025>

アジアにおいて「安全・安心」、「人手不足」、「環境」の3つを成長戦略の柱に社会課題を解決する環境価値創造企業を目指す。

<2025年度 目標数値>

売上高 5,250億円	グローバルTOP10、アジアNo.1
営業利益 480億円	営業利益率グローバルトップレベル

(ア) 安全・安心

当社創業の原点は、1972年5月に発生した日本ビル火災史上最悪の事故とされる千日デパート火災にあります。多数の死傷者を出した悲劇的な事故を二度と起こさないために、施設管理に関する知識や技術といった高い専門性を身につけ、「商業施設をご利用されるお客さまに安全・安心な環境をお届けしたい」というのが当社創業の思いです。そのため、当社は平時より、お客さまの防災・減災体制の強化に資するサービスを提供するとともに、有事においては、お客さまのBCP（※）を支援し、災害による被害の最小化に努めてきました。

他方、時代とともに施設の安全・安心を担保するための技術革新も進んでいます。自然災害が頻発し、企業における事業継続性が問われる中、創業以来の使命を果たし続けていくためにも、当社は、テクノロジーを積極的に導入することでより高いレベルの「安全・安心」を提供していきます。

※BCP（Business Continuity Plan）

不測の事態が発生しても事業を中断させない、中断したとしても早期に再開させるための事業継続計画

(イ) 人手不足

社会インフラの一端を担うFM業界では人手不足に加え、現場人材の高齢化が進んでいます。こうした中、お客さまや地域社会に「安全・安心・快適」な環境を提供していくた

めに、当社は、設備管理や警備、清掃といった施設管理における各分野の専門家が効率的にサービスを提供していくための地域経済圏を形成していきます。地域経済圏の形成に向けて、当社は支社主導による地域単位の経営（支社経営）を推進するとともに、関係会社はもとより、協力会社や提携先を含めた強固なサービスネットワークを構築してまいります。

加えて、IoTやAIといったテクノロジーの活用により、設備の遠隔監視化や自動制御を進めるとともに、顧客企業における人手不足の解消も視野にイオンディライトプラットフォーム（以下、「ADプラットフォーム」）の構築を進めます。ADプラットフォームでは、施設内外から収集したデータを蓄積し、AIにより分析することで、それぞれのお客さまが抱える課題に最適なソリューションを提供していきます。また、遠隔監視や自動制御による省力化と同時にサービス提供の在り方も、従来の施設常駐によるものから、巡回を中心としたものへと移行していきます。

（ウ）環境

当社は、2006年より「環境価値創造」を掲げ、これまでもLED照明の販売・設置工事や設備の省エネオペレーションに取り組み、サービスの提供を通じた環境負荷低減に努めてまいりました。

2018年3月にはイオン(株)が、店舗で排出するCO2などの排出総量ゼロを目指し「イオン脱炭素ビジョン 2050」を策定・公表しました。また、同社はこれを機に、100%再生可能エネルギーで事業を行うことを目標に、国際イニシアティブ「RE（Renewable Energy100）」に加盟しました。

こうした中、当社はイオングループにおいて、施設のエネルギーマネジメントを担う企業として地域社会に必要なクリーンエネルギーの供給から、地域社会全体の省エネオペレーションまでを含めたエネルギーマネジメントサービスの事業化を目指します。

加えて、海洋プラスチック問題等が深刻化する中、店舗資材などの調達代行を担う資材関連事業を、環境に配慮した原材料から提案できる環境資材事業へと進化させてまいります。

（3）ビジョン2025の実現に向けて対処すべき足元の課題と施策

（ア）マーケットシェアの拡大

・新たな強みの確立

当社がマーケットシェアを拡大していくためには、得意とする商業施設で培ってきたノウハウをその他施設の管理運営へと活かしながら、それぞれの施設への最適なFMサービスを設計し、新たな強みとして確立していくことが重要だと考えています。そのため、オフィス、工場、病院といった施設へのマーケティング、ならびにサービス開発に注力していきます。業種別の営業体制を強化することで、各施設を保有する企業・団体の経営戦略に立脚し、それぞれが抱える課題を共に解決するパートナーへの進化を図ります。これにより各企業・団体が、日本はもとより中国やアセアンに展開する施設の包括的な受託を図り、アジア全体でのマーケットシェア拡大に繋げてまいります。

・地域経済圏の早期形成

地域経済圏の早期形成に向けて、支社経営を効率化するとともに、関係会社、協力会社、提携先をエリアと専門性を軸に整備し、FMに関する各専門家が効率的にサービスを提供していくためのネットワーク構築を促進していきます。

（イ）生産性の向上

・要員配置数契約からSLA契約への移行

ADプラットフォーム構築に向けて、テクノロジーの活用による省力化を進め、お客さまとの契約を従来の要員配置数に応じたものから、サービスの出来栄によるSLA契約（※）へと移行させてまいります。

※SLA（Service Level Agreement/サービス品質保証）契約

回数や人数といった仕様ではなく、出来栄（成果）に対するコミットによる契約形態

(ウ) エネルギーマネジメントサービス事業化に向けた取り組み

- ・イオングループ内における電力需要の整備と施設の更なる省エネ化

エネルギーマネジメントサービスの事業化に向けて、イオングループ各社と連携し、イオングループ内における電力需要の整備を進めてまいります。同時に、施設運営に必要な設備機器類の統合的な制御を可能とするオープンネットワークシステムの導入拡大を進め、施設内外を問わず、各種設備の遠隔制御を行うとともに、運用データの収集・解析を通じて、施設における更なる省エネルギー化を進めてまいります。

当社は、これら足元の対処すべき課題を解決し、ビジョン2025の実現に向けてビジネスモデルを変革してまいります。

＜ビジネスモデルの変革＞

項目	これまで	これから
事業モデル	オペレーション 常駐型	ソリューション 巡回型
事業領域・市場	日本×商業施設	アジア×商業施設 オフィス・病院・工場
経営資源	労働集約	資本・知的集約
ビジネスプラクティス	要員契約	S L A契約

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,233	62,355
受取手形及び売掛金	37,544	39,535
電子記録債権	2,545	3,077
たな卸資産	2,211	1,822
関係会社寄託金	16,000	—
その他	4,927	5,813
貸倒引当金	△167	△242
流動資産合計	107,295	112,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,479	1,458
工具、器具及び備品（純額）	5,064	4,846
土地	2,032	2,032
その他（純額）	1,585	1,334
有形固定資産合計	10,161	9,671
無形固定資産		
のれん	6,765	5,975
その他	1,338	1,209
無形固定資産合計	8,103	7,185
投資その他の資産		
投資有価証券	4,256	3,623
繰延税金資産	1,345	1,763
その他	3,264	2,347
貸倒引当金	△355	△36
投資その他の資産合計	8,511	7,698
固定資産合計	26,776	24,554
資産合計	134,071	136,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,967	23,388
電子記録債務	4,910	4,814
短期借入金	392	249
1年内返済予定の長期借入金	2	3
未払金	6,095	6,356
未払法人税等	3,661	2,795
賞与引当金	1,132	1,333
役員業績報酬引当金	124	91
売上値引引当金	846	677
その他	8,274	9,153
流動負債合計	51,408	48,864
固定負債		
長期借入金	15	11
繰延税金負債	157	763
役員退職慰労引当金	199	178
退職給付に係る負債	1,764	1,930
資産除去債務	53	60
売上値引引当金	1,903	1,576
その他	3,031	2,247
固定負債合計	7,124	6,767
負債合計	58,532	55,631
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,238	3,238
資本剰余金	13,888	13,880
利益剰余金	65,910	72,063
自己株式	△10,327	△10,208
株主資本合計	72,710	78,972
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	876	487
為替換算調整勘定	84	18
退職給付に係る調整累計額	△493	△592
その他の包括利益累計額合計	466	△86
新株予約権	299	186
非支配株主持分	2,062	2,213
純資産合計	75,539	81,286
負債純資産合計	134,071	136,917

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高	302,915	308,582
売上原価	267,463	270,011
売上総利益	35,452	38,570
販売費及び一般管理費	22,421	22,569
営業利益	13,030	16,001
営業外収益		
受取利息	39	39
受取配当金	104	131
持分法による投資利益	67	50
助成金収入	308	17
その他	70	101
営業外収益合計	590	339
営業外費用		
支払利息	27	31
自己株式取得費用	26	—
支払手数料	54	—
その他	150	359
営業外費用合計	258	391
経常利益	13,362	15,949
特別利益		
投資有価証券売却益	—	111
その他	—	17
特別利益合計	—	129
特別損失		
減損損失	123	175
事業整理損	63	—
その他	8	355
特別損失合計	195	530
税金等調整前当期純利益	13,166	15,548
法人税、住民税及び事業税	5,979	5,547
法人税等調整額	107	406
法人税等合計	6,087	5,954
当期純利益	7,079	9,593
非支配株主に帰属する当期純利益	664	245
親会社株主に帰属する当期純利益	6,415	9,348

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	7,079	9,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△697	△389
為替換算調整勘定	△280	△61
退職給付に係る調整額	△93	△103
その他の包括利益合計	△1,071	△554
包括利益	6,007	9,039
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,397	8,795
非支配株主に係る包括利益	610	244

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年3月1日 至2019年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	19,019	62,756	△430	84,582
当期変動額					
剰余金の配当			△3,260		△3,260
親会社株主に帰属する当期純利益			6,415		6,415
自己株式の取得				△9,906	△9,906
自己株式の処分		83		10	93
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△5,213			△5,213
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5,130	3,154	△9,896	△11,872
当期末残高	3,238	13,888	65,910	△10,327	72,710

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,574	313	△402	1,484	303	2,773	89,143
当期変動額							
剰余金の配当							△3,260
親会社株主に帰属する当期純利益							6,415
自己株式の取得							△9,906
自己株式の処分							93
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△5,213
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△697	△228	△91	△1,017	△3	△710	△1,731
当期変動額合計	△697	△228	△91	△1,017	△3	△710	△13,604
当期末残高	876	84	△493	466	299	2,062	75,539

当連結会計年度（自2019年3月1日 至2020年2月29日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,238	13,888	65,910	△10,327	72,710
当期変動額					
剰余金の配当			△3,195		△3,195
親会社株主に帰属する当期純利益			9,348		9,348
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△8		118	110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
連結範囲の変動			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△8	6,152	118	6,262
当期末残高	3,238	13,880	72,063	△10,208	78,972

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	876	84	△493	466	299	2,062	75,539
当期変動額							
剰余金の配当							△3,195
親会社株主に帰属する当期純利益							9,348
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							110
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
連結範囲の変動							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△388	△65	△98	△553	△113	150	△515
当期変動額合計	△388	△65	△98	△553	△113	150	5,746
当期末残高	487	18	△592	△86	186	2,213	81,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,166	15,548
減価償却費	2,602	2,352
減損損失	123	175
のれん償却額	759	815
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△111	201
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	1,171	△495
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21	△20
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	44	59
受取利息及び受取配当金	△143	△170
支払利息	22	31
持分法による投資損益 (△は益)	△67	△50
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	△97
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,057	△2,470
たな卸資産の増減額 (△は増加)	422	387
仕入債務の増減額 (△は減少)	582	△2,662
未払金の増減額 (△は減少)	△461	613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△221	1,017
未収入金の増減額 (△は増加)	△69	△467
前受金の増減額 (△は減少)	614	1,406
前受収益の増減額 (△は減少)	5	△787
その他	△26	△1,672
小計	17,385	13,713
利息及び配当金の受取額	198	201
利息の支払額	△22	△36
法人税等の支払額	△5,188	△6,506
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,373	7,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△915	△1,251
定期預金の払戻による収入	940	842
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,059	△2,361
有形及び無形固定資産の売却による収入	15	0
有価証券の売却及び償還による収入	100	100
投資有価証券の取得による支出	△24	△23
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	226
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,516	-
関係会社消費寄託による支出	△284,000	△192,500
関係会社消費寄託返還による収入	300,000	208,500
その他	△285	305
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,256	13,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	179	△143
長期借入れによる収入	-	-
長期借入金の返済による支出	△2	△3
配当金の支払額	△3,259	△3,195
自己株式の純増減額 (△は増加)	△9,906	109
非支配株主からの払込みによる収入	61	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△6,458	-
その他	△300	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,686	△3,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	△228	△98
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,715	17,719
現金及び現金同等物の期首残高	38,722	43,437
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	-	△5
現金及び現金同等物の期末残高	43,437	61,151

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、当連結会計年度より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更は、自動販売機設備について、入替期間実績及び物理的寿命等を総合的に勘案し、より実態に即した耐用年数に変更するものであります。

この結果、従来の方法と比較し、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ306百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ファシリティに関わるすべての業務と人的リソースを顧客に代わって統合的に管理運営し、ファシリティ全体のコスト効率を上げ、業務を合理化する「IFM（インテグレートッド・ファシリティマネジメント）事業」を営んでおり、IFM事業は、設備管理事業、警備事業、清掃事業、建設施工事業、資材関連事業、自動販売機事業、サポート事業の7事業により構成されており、それぞれの事業単位で事業戦略の立案及び推進を行っております。

従って、当社はIFM事業の7事業を報告セグメントとしております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- ① 設備管理事業……………建物設備の保守・点検・整備等を行う事業
- ② 警備事業……………施設警備、雑踏・交通誘導警備、貴重品運搬警備等の警備全般を行う事業
- ③ 清掃事業……………建物・施設の清掃を行う事業
- ④ 建設施工事業……………大規模修繕・店舗内装の工事、省エネ・CO2削減に係る提案及び施工、エネルギーデータ管理サービスを行う事業
- ⑤ 資材関連事業……………間接材の購買代行及び資材等の調達を行う事業
- ⑥ 自動販売機事業……………飲料自動販売機、観葉植物及び分煙機等の運営を行う事業
- ⑦ サポート事業……………旅行代理業、家事支援サービス事業、教育及び人材サービス事業、小売店舗事業、不動産賃貸事業等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の取引価格及び振替価格は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年3月1日 至 2019年2月28日）

(単位：百万円)

	報告セグメント（IFM事業）							合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業（注）	サポート 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	56,364	44,492	58,185	41,470	51,007	31,955	19,439	302,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	45	170	140	170	94	—	1,950	2,572
計	56,410	44,662	58,325	41,641	51,102	31,955	21,390	305,487
セグメント利益又は損失（△）	5,558	2,881	6,694	3,989	2,779	1,164	△2,270	20,797

当連結会計年度（自 2019年3月1日 至 2020年2月29日）

(単位：百万円)

	報告セグメント（IFM事業）							合計
	設備管理 事業	警備事業	清掃事業	建設施工 事業	資材関連 事業	自動販売機 事業（注）	サポート 事業	
売上高								
外部顧客への売上高	58,289	44,647	62,362	41,844	51,125	31,544	18,768	308,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	40	143	184	216	111	—	1,734	2,430
計	58,330	44,791	62,547	42,061	51,236	31,544	20,502	311,012
セグメント利益又は損失（△）	5,293	3,038	6,967	3,816	2,489	1,396	416	23,418

（注）（会計上の見積りの変更）に記載のとおり、当社は、第1四半期連結会計期間より一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、自動販売機設備について、入替期間実績及び物理的寿命等を総合的に勘案し、より実態に即した耐用年数に変更するものであります。

この変更に伴い、従来の方法と比較し、当連結累計期間のセグメント利益（営業利益）は306百万円増加しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	305,487	311,012
セグメント間取引消去	△2,572	△2,430
連結財務諸表の売上高	302,915	308,582

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,797	23,418
セグメント間取引消去	△768	△550
のれんの償却額	△759	△815
全社費用（注）	△6,238	△6,050
連結財務諸表の営業利益	13,030	16,001

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る一般管理費であります。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	220,007	純粋持株 会社	(被所有) 直接 28.8 間接 26.6	消費寄託 役員の兼任	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	284,000 300,000	関係会社 寄託金	16,000
その他の 関係 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	100	総合小売業	(被所有) 直接 23.2 間接 -	設備管理、警備、清 掃、建設施工その他 の請負、資材等の販 売、自動販売機の管 理 役員の兼任	売上高	72,861	電子記録 債権 売掛金	1,991 6,841

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉市 美浜区	220,008	純粋持株 会社	(被所有) 直接 33.0 間接 22.3	消費寄託	消費寄託 (注)1 消費寄託 金の返還 (注)1	192,500 208,500	関係会社 寄託金	-
その他 の関係 会社	イオン リテール(株)	千葉市 美浜区	100	総合小売業	(被所有) 直接 21.1 間接 -	設備管理、警備、清 掃、建設施工その他 の請負、資材等の販 売、自動販売機の管 理 役員の兼任	売上高	71,180	電子記録 債権 売掛金	1,436 7,338

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 1 消費寄託については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2)連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度 (自 2018年 3月 1日 至 2019年 2月 28日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,313	ディベロッパー事業	(所有)	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	18,333	電子記録債権	365
					直接 0.3				間接 -	間接 0.2
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有)	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,658	受取手形	799
					直接 0.0				間接 -	直接 -
同一の親会社を持つ会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,159	総合小売業	(所有)	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	7,331	受取手形	869
					直接 0.5				間接 -	直接 -

当連結会計年度 (自 2019年 3月 1日 至 2020年 2月 29日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンモール(株)	千葉市美浜区	42,348	ディベロッパー事業	(所有)	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	20,061	電子記録債権	1,131
					直接 0.3				間接 -	間接 0.2
同一の親会社を持つ会社	イオン北海道(株)	札幌市白石区	6,100	総合小売業	(所有)	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	8,898	受取手形	1,170
					直接 0.0				間接 -	直接 -
同一の親会社を持つ会社	イオン九州(株)	福岡市博多区	3,162	総合小売業	(所有)	設備管理、警備、清掃、建設施工その他の請負、資材等の販売、自動販売機の管理	売上高	7,263	受取手形	539
					直接 0.5				間接 -	直接 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

イオン(株) (東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)		当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,465.94円	1株当たり純資産額	1,578.77円
1株当たり当期純利益	122.92円	1株当たり当期純利益	187.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122.61円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	186.94円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,539	81,286
普通株式に係る純資産額(百万円)	73,176	78,886
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	299	186
非支配株主持分	2,062	2,213
普通株式の発行済株式数(千株)	54,169	54,169
普通株式の自己株式数(千株)	4,251	4,202
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	49,918	49,966

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,415	9,348
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,415	9,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,189	49,933
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	130	72

(重要な後発事象)

該当事項はありません。